

岡谷の工業

平成 24 年経済センサスー活動調査
製造業に関する結果報告書

(平成 24 年 2 月 1 日現在)

岡 谷 市

は じ め に

本市は、緑と湖にまつまれた自然環境を生かし、戦前から生糸の代表的な生産地「シルク岡谷」としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後の高度成長期には、時計、カメラ等の精密機械関連産業が発展し、この分野における日本の代表的な産業集積地となり、オプトメカトロニクス的发展や、技術革新等に伴い、先端産業や新規成長産業へ移行し、工業集積地として地域技術の高度化、複合化、システム化や電子、設計開発技術等の導入を図ってまいりました。

現在は、「ものづくりのまち」として、これまで培ってきた精密加工技術を最大限に活用し、21世紀型技術体系の基盤をなすナノテクノロジーをベースとした「スマートデバイスの世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

製造業を営む事業所及び企業については、毎年「工業統計調査」で調査しておりますが、平成23年の状況については、平成24年2月1日を調査期日とする「平成24年経済センサス-活動調査」において把握を行いました。

本結果は、製造業について「工業統計調査」と時系列比較を行うために、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。

- ・従業員4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

内容に不備の点もあるかと思いますが、本市の工業状況を把握し、今後の生産活動に少しでもお役に立てれば幸いです。

なお、この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げます、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 25 年 11 月

岡 谷 市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	6
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額	
長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
調査結果の概要	8
岡谷市の工業規模の推移	
1. 事業所の概要	9
(1) 事業所数	9
(2) 従業者数	10
(3) 製造品出荷額等	12
(4) 粗付加価値額	13
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	14
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	15
(7) 原材料使用額等	16
(8) 現金給与総額	17
2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要	18
(1) 事業所数	18
(2) 工業用水	18
(3) 敷地面積と建築面積	18
3. 輸出生産実態調査	19
4. 長野県下 19 市の工業規模	20
統計表	
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 4 人以上の事業所について）	22
(2) 従業者規模別の統計	24
(3) 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積（従業者数 30 人以上事業所）	25
(4) 1 日当たり総用水量、水源別用水量及び用途別水量（従業者数 30 人以上事業所）	25

利 用 者 の た め に

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所および企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施している。

3. 調査の期日

平成 24 年 2 月 1 日

4. 調査の対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行なった。

①大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所

②大分類B－漁業に属する個人経営の事業所

③大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所

④大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

5. 製造業について

(1) 本編は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」との時系列比較を可能とするために、「平成 24 年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について、市区町村別、産業別に集計されたものである。

- ・従業員 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2) 従業員、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、産業横断的集計とは異なっている。

6. 統計表の項目の説明

(1) 事業所数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、1 区

画を占めて主として製造又は加工を行なっているものをいう。

(2) 従業者数は、平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

従業者とは、当該事業所で働いている人を行い、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる一方、他の会社のなどの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。また次の①個人事業主及び無給家族従業者、②常用労働者から出向・派遣送出者を除いたものをいう。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主と事業主の家族で無報酬で常時就業している人を行い、実務にたずさわっていない事業主と事業主の家族で手伝い程度の者は含まない。

② 常用雇用者とは、次のいずれかをいう。

ア 期間を定めず、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間に限って雇われていた者のうち、平成 23 年 12 月と 24 年 1 月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

③ 臨時雇用者とは、常用雇用者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 事業に従事する者の人件費は、平成 23 年 1 月から 12 月までの 1 年間に支払われた「常用雇用者（「正社員、正職員」及び「パート・アルバイト等」をいう）及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給職員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計をいう。

(4) 原材料、燃料、電力の使用額等は、平成 23 年 1 月から 12 月までの 1 年間における次の①～⑥の合計をいう。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行なわせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。

③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額を行い、自家発電は含まない。

④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

⑤ 製造等に関する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に関する外注費用をいう。

⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成 23 年 1 年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対する仕入額をいう。

(5) 製造品出荷額等は、平成 23 年 1 月から 12 月までの 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいう。

- ① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成 23 年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また、次のものも製造出荷額に含まれる。
- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 23 年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成 23 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- ③ その他収入額とは、出荷額及び加工賃収入額以外の収入額をいう。

(6) 有形固定資産（従業者 10 人以上の事業所）は、平成 23 年 1 月から 12 月までの 1 年間における数値であり、帳簿価格によっている。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ア 土地
- イ 建物及び構築物（土地設備、建築附属設備を含む）
- ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
- エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

② 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

③ 有形固定資産年末現在高

$$\text{年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

(7) 粗付加価値額は、下記算式により算出している。

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(\ast) + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} \end{aligned}$$

*：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額
又は納付すべき税額の合計

7. 統計表中の記号

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しないものがある。

- 〔－〕 該当数値のないもの。
- 〔0〕 四捨五入による単位未満。
- 〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。
- 〔△〕 数値がマイナスであることを表す。
- 〔X〕 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除している。

金額表示の単位は万円とする。

8. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。



9. 産業中分類の名称等

本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

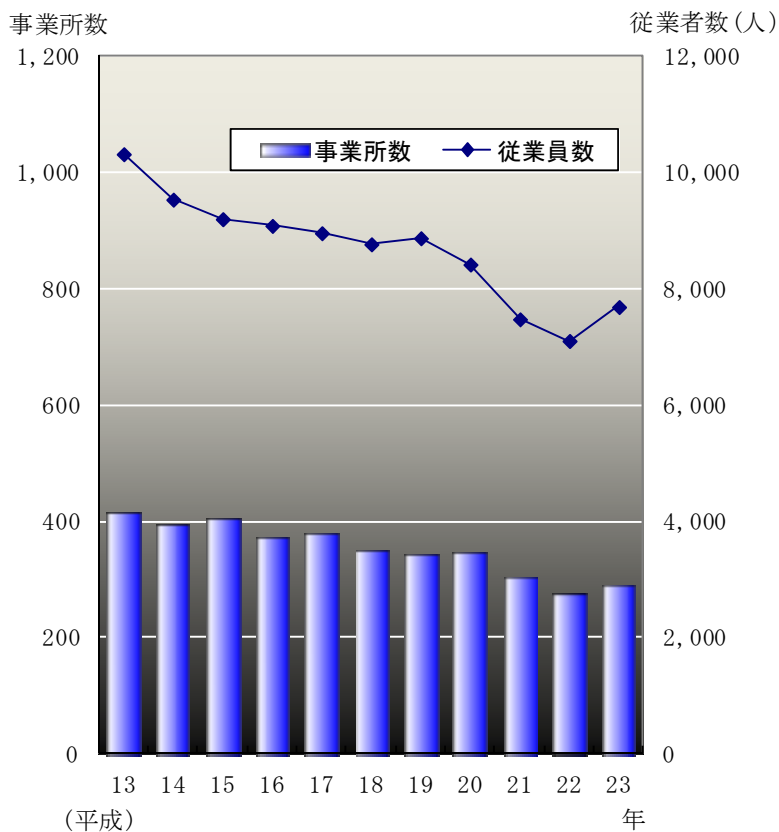
産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

統計グラフでみる岡谷の工業

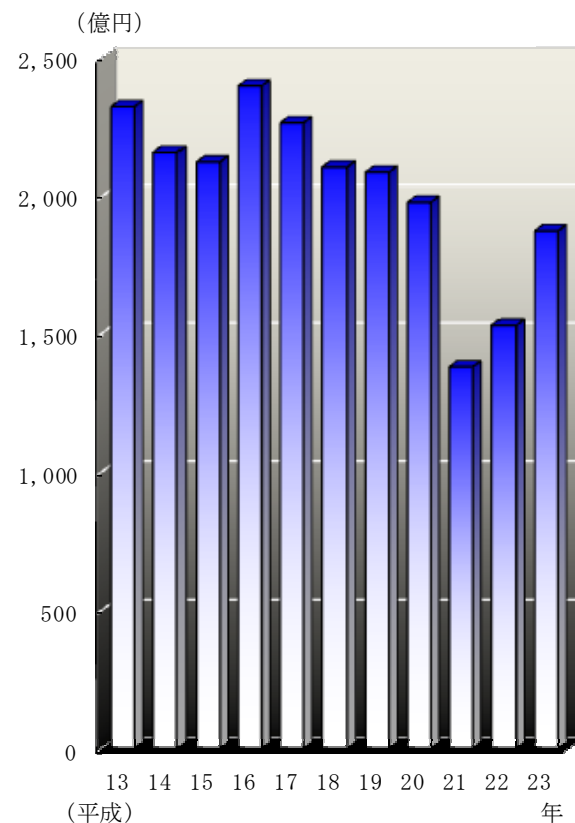
(平成 13 年以降は従業者数 4 人以上の事業所の数字)

工業規模の推移

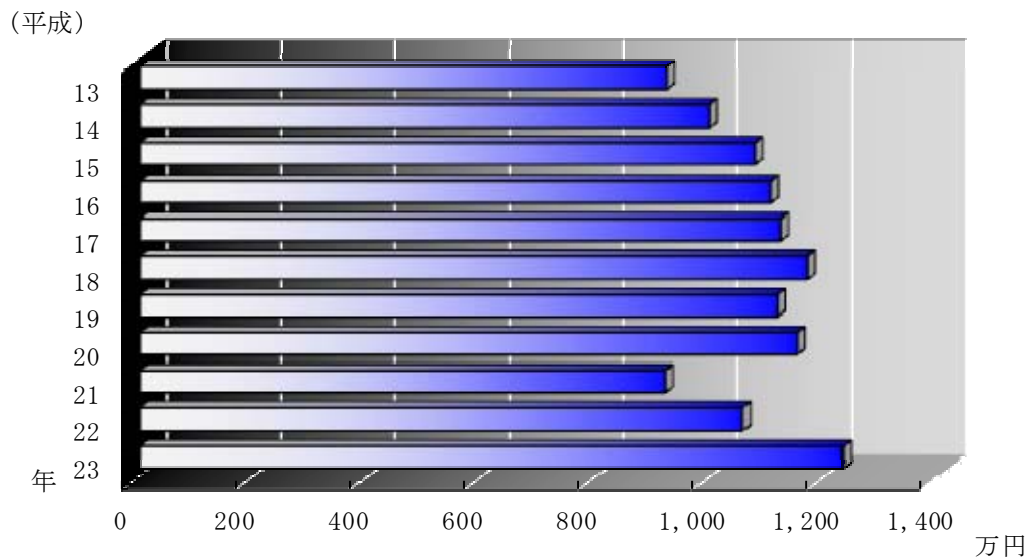
年別事業所数及び従業者数



製造品出荷額等

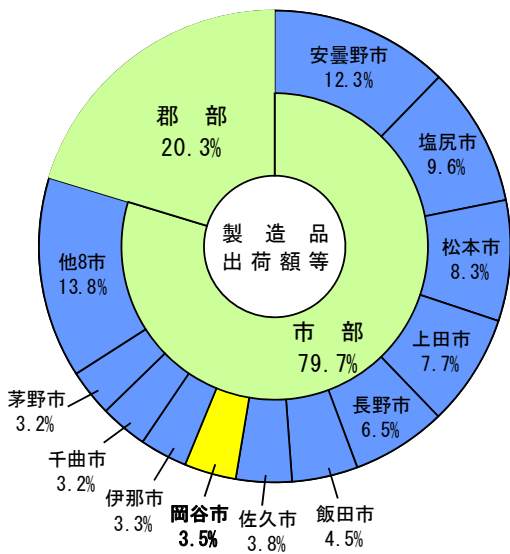
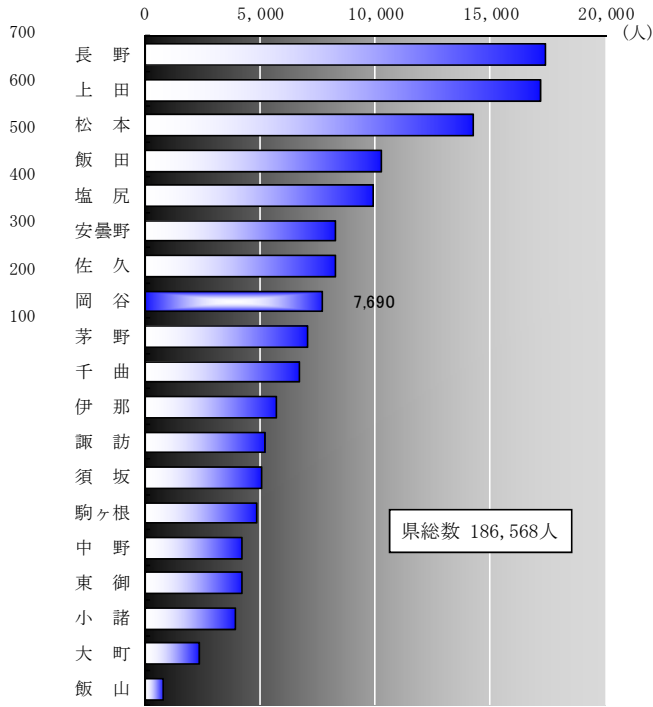
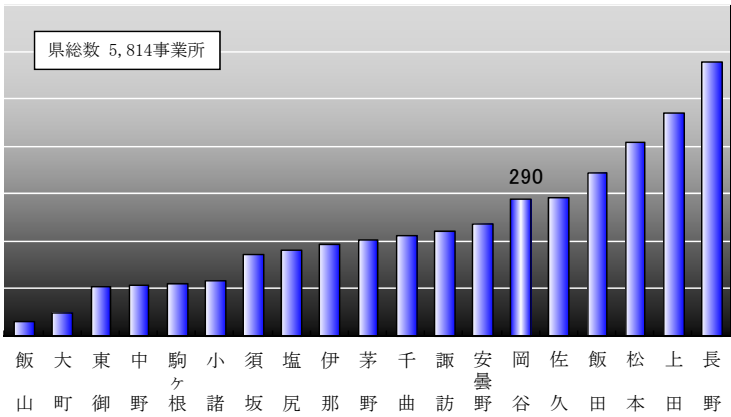


従業者1人当たりの粗付加価値額



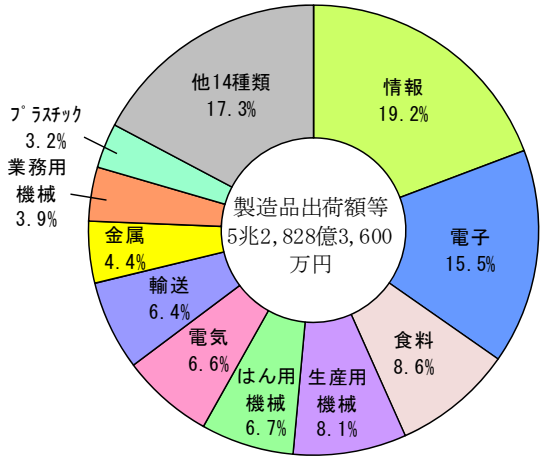
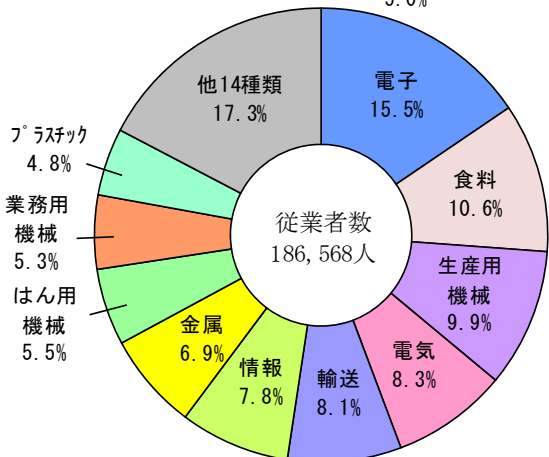
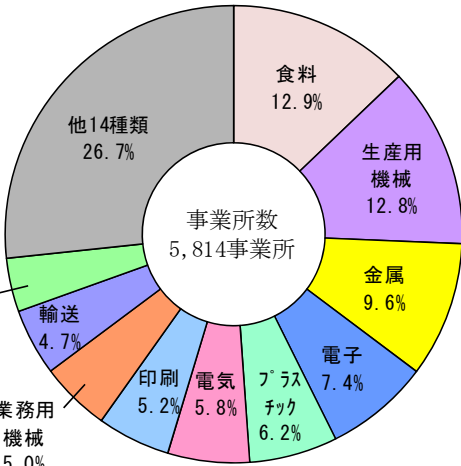
県内19市の事業所数

県内19市の従業者数



県総額 5兆2,828億3,600万円

長野県産業別構成



調査結果の概要 (従業者4人以上事業所について)

平成23年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は290事業所で、前年比13事業所(4.7%)増加している。

従業者数は7,690人で、前年比584人(8.2%)増加している。

製造品出荷額等は1,874億1,357万円で前年比345億3,264万円(22.6%)の増加となっている。

粗付加価値額は946億4,360万円で前年比196億7,608万円(26.2%)の増加となっている。

現金給与総額は334億9,899万円で前年比38億7,808万円(13.1%)増加し、従業者1人当たりの現金給与総額は436万で19万円(4.6%)増加している。

県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は6番目、従業者数は8番目、製造品出荷額は8番目となっている。

岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	前 年 比		
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	%	%	%
平成元	1,143	15,050	27,125,533	101.2	100.4	104.0
2	1,127	14,911	29,064,782	98.6	99.1	107.1
3	1,155	15,084	29,040,742	102.5	101.2	99.9
4	1,115	14,825	28,720,034	96.5	98.3	98.9
5	1,075	14,090	25,786,446	96.4	95.0	89.8
6	1,060	13,626	26,625,218	98.6	96.7	103.3
7	1,014	12,732	27,774,668	95.7	93.4	104.3
8	1,025	12,807	24,265,953	101.1	100.6	87.4
9	993	12,611	26,065,397	96.9	98.5	107.4
10	947	12,310	23,853,783	95.4	97.6	91.5
11	912	11,925	22,724,042	96.3	96.9	95.3
12	889	11,896	26,472,254	97.5	99.8	116.5
13	412	10,320	23,220,226
14	393	9,538	21,545,252	95.4	92.4	92.8
15	403	9,202	21,198,101	102.5	96.5	98.4
16	372	9,087	23,979,247	92.3	98.8	113.1
17	378	8,961	22,628,173	101.6	98.6	94.4
18	348	8,770	21,010,953	92.1	97.9	92.9
19	341	8,874	20,823,783	98.0	101.2	99.1
20	343	8,422	19,785,013	100.6	94.9	95.0
21	301	7,479	13,834,678	87.8	88.8	69.9
22	277	7,106	15,288,093	92.0	95.0	110.5
23	290	7,690	18,741,357	104.7	108.2	122.6

※平成13年以降は、従業者数4人以上の事業所の数字

1. 事業所の概要

(1) 事業所数 (従業者数4人以上事業所について)

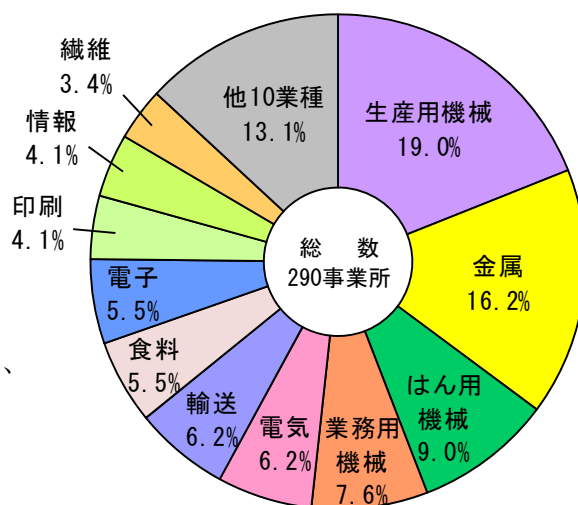
事業所は290事業所で、前年比13事業所(4.7%)増加した。

事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が55事業所(構成比19.0%)と最も多く、次いで金属47事業所(同16.2%)、はん用機械26事業所(同9.0%)の順となっており、上位3業種で全体の44.2%を占めている。

事業所が増加した業種は、はん用機械ほか11業種である。減少した業種は、情報の4事業所が最も多く、他6業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、4~9人規模が137事業所、10~29人規模が95事業所となっている。

産業中分類別事業所数(構成比)



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前年比
	23年	22年	23年	22年	23/22
	290	277	100.0	100.0	104.7
09 食料	16	15	5.5	5.4	106.7
10 飲料	1	2	0.3	0.7	50.0
11 繊維	10	5	3.4	1.8	200.0
12 木材	-	-	-	-	-
13 家具	3	2	1.0	0.7	150.0
14 紙・パルプ	2	2	0.7	0.7	100.0
15 印刷	12	10	4.1	3.6	120.0
16 化学	3	3	1.0	1.1	100.0
18 プラスチック	5	6	1.7	2.2	83.3
19 ゴム	1	2	0.3	0.7	50.0
21 窯業	4	3	1.4	1.1	133.3
22 鉄鋼	6	5	2.1	1.8	120.0
23 非鉄	6	9	2.1	3.2	66.7
24 金属	47	49	16.2	17.7	95.9
25 はん用機械	26	21	9.0	7.6	123.8
26 生産用機械	55	51	19.0	18.4	107.8
27 業務用機械	22	23	7.6	8.3	95.7
28 電子	16	14	5.5	5.1	114.3
29 電気	18	16	6.2	5.8	112.5
30 情報	12	16	4.1	5.8	75.0
31 輸送	18	17	6.2	6.1	105.9
32 その他	7	6	2.4	2.2	116.7

※従業者数4人以上の事業所について

従 業 者 規 模 別 事 業 所 数

従業者規模別	事 業 所 数		構 成 比		前 年 比
	23年	22年	23年	22年	23/22
総 数	290	277	100.0	100.0	104.7
4～ 9人	137	121	47.2	43.7	113.2
10～ 29人	95	104	32.8	37.5	91.3
30～ 299人	55	50	19.0	18.1	110.0
300人以上	3	2	1.0	0.7	150.0

(2) 従業者数 (従業者数4人以上事業所について)

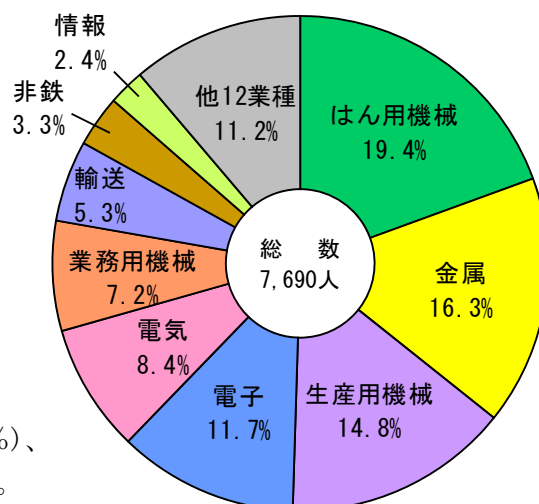
従業者数は7,690人で、前年比584人(8.2%)増加した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、はん用機械が1,494人(構成比19.4%)と最も多く、次いで金属1,253人(同16.3%)、生産用機械1,135人(同14.8%)の順になっており、この3業種で全体の50.5%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子で540人増(増加率148.8%)、生産用機械で166人増(同17.1%)、他8業種で増加した。

減少した業種はプラスチックで62人減(減少率55.4%)、次いで輸送で49人減(同10.7%)、他9業種で減少した。

産 業 中 分 類 別 従 業 者 数 (構 成 比)



産業中分類別従業者数

産業中分類別	従業者数		構成比		前年比
	23年	22年	23年	22年	23/22
総数	人 7,690	人 7,106	% 100.0	% 100.0	% 108.2
09 食料	166	185	2.2	2.6	89.7
10 飲料	13	19	0.2	0.3	68.4
11 繊維	93	63	1.2	0.9	147.6
12 木材	-	-	-	-	-
13 家具	23	16	0.3	0.2	143.8
14 紙・パルプ	27	28	0.4	0.4	96.4
15 印刷	161	148	2.1	2.1	108.8
16 化学	139	144	1.8	2.0	96.5
18 プラスチック	50	112	0.7	1.6	44.6
19 ゴム	23	28	0.3	0.4	82.1
21 窯業	38	40	0.5	0.6	95.0
22 鉄鋼	65	53	0.8	0.7	122.6
23 非鉄	257	298	3.3	4.2	86.2
24 金属	1,253	1,297	16.3	18.3	96.6
25 はん用機械	1,494	1,482	19.4	20.9	100.8
26 生産用機械	1,135	969	14.8	13.6	117.1
27 業務用機械	552	524	7.2	7.4	105.3
28 電子	903	363	11.7	5.1	248.8
29 電気	644	627	8.4	8.8	102.7
30 情報	183	204	2.4	2.9	89.7
31 輸送	408	457	5.3	6.4	89.3
32 その他	63	49	0.8	0.7	128.6

※従業者数4人以上の事業所について

(3) 製造品出荷額等（従業者数4人以上事業所について）

製造品出荷額等は1,874億1,357万円で、前年に比べ345億3,264万円(22.6%)増加した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、はん用機械が425億7,204万円（構成比22.7%）と最も多く、次いで電子372億3,363万円（同19.9%）、化学262億107万円（同14.0%）の順になっており、この3業種で全体の56.6%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子で326億3,823万円(増加率710.2%)、化学で82億2,478万円(増加率45.8%)、他7業種で増加した。減少した業種は、はん用機械で68億9,198万円(減少率13.9%)、金属で10億6,833万円(同5.7%)、他6業種で減少した。

産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別	製造品出荷額等		構成比		前年比
	23年	22年	23年	22年	23/22
	万円	万円	%	%	%
総 数	18,741,357	15,288,093	100.0	100.0	122.6
09 食 料	193,694	313,357	1.0	2.0	61.8
10 飲 料	X	X	X	X	X
11 織 維	85,104	77,276	0.5	0.5	110.1
12 木 材	-	-	-	-	-
13 家 具	16,419	X	0.1	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印 刷	146,700	158,492	0.8	1.0	92.6
16 化 学	2,620,107	1,797,629	14.0	11.8	145.8
18 プラスチック	90,512	154,453	0.5	1.0	58.6
19 ゴ ム	X	X	X	X	X
21 窯 業	85,368	55,099	0.5	0.4	154.9
22 鉄 鋼	184,180	161,053	1.0	1.1	114.4
23 非 鉄	1,076,034	1,116,145	5.7	7.3	96.4
24 金 属	1,771,101	1,877,934	9.5	12.3	94.3
25 はん用機械	4,257,204	4,946,402	22.7	32.4	86.1
26 生産用機械	1,331,858	1,084,921	7.1	7.1	122.8
27 業務用機械	747,259	838,003	4.0	5.5	89.2
28 電 子	3,723,363	459,540	19.9	3.0	810.2
29 電 気	1,536,632	1,353,162	8.2	8.9	113.6
30 情 報	192,812	144,213	1.0	0.9	133.7
31 輸 送	535,301	556,586	2.9	3.6	96.2
32 そ の 他	81,099	77,230	0.4	0.5	105.0

※従業者数4人以上の事業所について

(4) 粗付加価値額 (従業者数4人以上事業所について)

製造品出荷額等から原材料使用額等及び、内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を控除した粗付加価値額は946億4,360万円で、前年に比べ196億7,608万円(26.2%)増加した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、化学で222億2,151万円(構成比23.5%)と最も多く、次いで電子211億14万円(同22.3%)、はん用機械132億1,213円(同14.0%)の順になっており、この3業種で全体の59.8%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子で196億3,798万円(増加率1,343.1%)、化学で81億1,345万円(同57.5%)、他8業種で増加した。減少した業種は、はん用機械で89億9,611万円(減少率40.5%)、次いで業務用機械で9億6,119万円(同23.9%)、他5業種で減少した。

産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別	粗付加価値額		構成比		前年比
	23年	22年	23年	22年	23/22
	万円	万円	%	%	%
総数	9,464,360	7,496,752	100.0	100.0	126.2
09 食料	118,446	171,235	1.3	2.3	69.2
10 飲料	X	X	X	X	X
11 繊維	57,632	14,464	0.6	0.2	398.5
12 木材	-	-	-	-	-
13 家具	9,223	X	0.1	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印刷	79,283	89,166	0.8	1.2	88.9
16 化学	2,222,151	1,410,806	23.5	18.8	157.5
18 プラスチック	43,691	72,736	0.5	1.0	60.1
19 ゴム	X	X	X	X	X
21 窯業	30,643	21,695	0.3	0.3	141.2
22 鉄鋼	60,666	66,249	0.6	0.9	91.6
23 非鉄	429,911	401,700	4.5	5.4	107.0
24 金属	966,743	1,015,092	10.2	13.5	95.2
25 はん用機械	1,321,213	2,220,824	14.0	29.6	59.5
26 生産用機械	707,208	559,517	7.5	7.5	126.4
27 業務用機械	306,689	402,808	3.2	5.4	76.1
28 電子	2,110,014	146,216	22.3	2.0	1,443.1
29 電気	568,926	476,631	6.0	6.4	119.4
30 情報	92,309	78,142	1.0	1.0	118.1
31 輸送	268,923	255,438	2.8	3.4	105.3
32 その他	33,358	31,165	0.4	0.4	107.0

※従業者数4人以上の事業所について

(5) 1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 1事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に1事業所当たり従業者数を見ると、はん用機械が57.5人、電子が56.4人、化学が46.3人、非鉄が42.8人等、6業種が岡谷市の平均26.5人を上回っている。一方、家具7.7人、その他9.0人、繊維9.3人等15業種が平均を下回っている。

② 1事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に1事業所当たり製造品出荷額等を見ると、化学が87億3,369万円、電子が23億2,710万円、次いで非鉄17億9,339万円となっており、5業種が岡谷市の平均である6億4,625万円を上回っており、家具5,473万円、繊維8,510万円、その他1億1,586万円等13業種が平均を下回っている。

③ 1事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に1事業所当たり粗付加価値額を見ると、化学74億717万円、次いで電子13億1,876万円、非鉄7億1,652万円となっており、4業種が岡谷市の平均である3億2,636万円を上回っており、家具3,074万円、その他4,765万円、繊維5,763万円等14業種が平均を下回っている。

1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1事業所当たり従業者数			1事業所当たり製造品出荷額等			1事業所当たり粗付加価値額		
	23年	22年	23/22	23年	22年	23/22	23年	22年	23/22
総数	26.5	25.7	103.1	64,625	55,192	117.1	32,636	27,064	120.6
09 食料	10.4	12.3	84.6	12,106	20,891	57.9	7,403	11,416	64.8
10 飲料	13.0	9.5	136.8	X	X	X	X	X	X
11 繊維	9.3	12.6	73.8	8,510	15,455	55.1	5,763	2,893	199.2
12 木材	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 家具	7.7	8.0	96.3	5,473	X	X	3,074	X	X
14 紙・パルプ	13.5	14.0	96.4	X	X	X	X	X	X
15 印刷	13.4	14.8	90.5	12,225	15,849	77.1	6,607	8,917	74.1
16 化学	46.3	48.0	96.5	873,369	599,210	145.8	740,717	470,269	157.5
18 プラスチック	10.0	18.7	53.5	18,102	25,742	70.3	8,738	12,123	72.1
19 ゴム	23.0	14.0	164.3	X	X	X	X	X	X
21 窯業	9.5	13.3	71.4	21,342	18,366	116.2	7,661	7,232	105.9
22 鉄鋼	10.8	10.6	101.9	30,697	32,211	95.3	10,111	13,250	76.3
23 非鉄	42.8	33.1	129.3	179,339	124,016	144.6	71,652	44,633	160.5
24 金属	26.7	26.5	100.8	37,683	38,325	98.3	20,569	20,716	99.3
25 はん用機械	57.5	70.6	81.4	163,739	235,543	69.5	50,816	105,754	48.1
26 生産用機械	20.6	19.0	108.4	24,216	21,273	113.8	12,858	10,971	117.2
27 業務用機械	25.1	22.8	110.1	33,966	36,435	93.2	13,940	17,513	79.6
28 電子	56.4	25.9	217.8	232,710	32,824	709.0	131,876	10,444	1,262.7
29 電気	35.8	39.2	91.3	85,368	84,573	100.9	31,607	29,789	106.1
30 情報	15.3	12.8	119.5	16,068	9,013	178.3	7,692	4,884	157.5
31 輸送	22.7	26.9	84.4	29,739	32,740	90.8	14,940	15,026	99.4
32 その他	9.0	8.2	109.8	11,586	12,872	90.0	4,765	5,194	91.7

※従業者数4人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産中分類別製造品出荷額等

産中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、化学が1億8,850万円、非鉄が4,187万円、電子が4,123万円等、5業種が岡谷市の平均である2,437万円を上回っている。一方、家具714万円、印刷911万円、繊維915万円等13業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産中分類別粗付加価値額

産中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、化学1億5,987万円、次いで電子2,337万円、非鉄1,673万円等、3業種が岡谷市の平均1,231万円を上回っており、家具401万円、印刷492万円、情報504万円等15業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	23年	22年	23/22	23年	22年	23/22
総数	万円 2,437	万円 2,151	% 113.3	万円 1,231	万円 1,055	% 116.7
09 食料	1,167	1,694	68.9	714	926	77.1
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	915	1,227	74.6	620	230	269.6
12 木材	-	-	-	-	-	-
13 家具	714	X	X	401	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	911	1,071	85.1	492	602	81.7
16 化学	18,850	12,484	151.0	15,987	9,797	163.2
18 プラスチック	1,810	1,379	131.3	874	649	134.7
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	2,247	1,377	163.2	806	542	148.7
22 鉄鋼	2,834	3,039	93.3	933	1,250	74.6
23 非鉄	4,187	3,745	111.8	1,673	1,348	124.1
24 金属	1,413	1,448	97.6	772	783	98.6
25 はん用機械	2,850	3,338	85.4	884	1,499	59.0
26 生産用機械	1,173	1,120	104.7	623	577	108.0
27 業務用機械	1,354	1,599	84.7	556	769	72.3
28 電子	4,123	1,266	325.7	2,337	403	579.9
29 電気	2,386	2,158	110.6	883	760	116.2
30 情報	1,054	707	149.1	504	383	131.6
31 輸送	1,312	1,218	107.7	659	559	117.9
32 その他	1,287	1,576	81.7	529	636	83.2

※従業者数4人以上の事業所について

(7) 原材料使用額等 (従業者数4人以上事業所について)

原材料使用額等は920億9,314万円で前年に比べ174億4,347万円(23.4%)増加した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は49.1%で、前年に比べ0.3ポイント増加している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	23年	22年	23年	22年	23/22	
	万円	万円	%	%	%	%
総 数	9,209,314	7,464,967	100.0	100.0	123.4	49.1
09 食 料	72,445	133,590	0.8	1.8	54.2	37.4
10 飲 料	X	X	X	X	X	X
11 絨 維	24,590	62,089	0.3	0.8	39.6	28.9
12 木 材	-	-	-	-	-	-
13 家 具	7,078	X	0.1	X	X	43.1
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印 刷	66,708	64,814	0.7	0.9	102.9	45.5
16 化 学	397,040	318,771	4.3	4.3	124.6	15.2
18 プラスチック	46,610	78,341	0.5	1.0	59.5	51.5
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
21 窯 業	53,711	32,319	0.6	0.4	166.2	62.9
22 鉄 鋼	122,467	91,492	1.3	1.2	133.9	66.5
23 非 鉄	640,841	694,760	7.0	9.3	92.2	59.6
24 金 属	783,734	824,577	8.5	11.0	95.0	44.3
25 はん用機械	2,928,634	2,640,361	31.8	35.4	110.9	68.8
26 生産用機械	606,296	501,359	6.6	6.7	120.9	45.5
27 業務用機械	434,448	416,868	4.7	5.6	104.2	58.1
28 電 子	1,635,510	307,358	17.8	4.1	532.1	43.9
29 電 気	959,612	857,936	10.4	11.5	111.9	62.4
30 情 報	98,410	62,165	1.1	0.8	158.3	51.0
31 輸 送	258,989	289,341	2.8	3.9	89.5	48.4
32 そ の 他	46,074	44,507	0.5	0.6	103.5	56.8

※従業者数4人以上の事業所について

(8) 現金給与総額（従業者数4人以上事業所について）

現金給与総額は334億9,899万円で前年に比べ、38億7,808万円（13.1%）増加した。

従業者総数（7,690人）で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は436万円で前年に比べ、19万円（4.6%）増加した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額	従業者総数	1人当たり現金給与総額	
			前年比	
	万円	人	万円	%
平成12年	5,570,005	11,896	468	104.7
13	5,118,852	10,320	496	106.0
14	4,536,597	9,538	476	96.0
15	4,208,895	9,202	457	96.0
16	4,226,182	9,087	465	101.8
17	4,086,641	8,961	456	98.1
18	4,091,310	8,770	467	102.4
19	4,076,123	8,874	459	98.3
20	3,894,412	8,422	462	100.7
21	3,139,493	7,479	420	90.9
22	2,962,091	7,106	417	99.3
23	3,349,899	7,690	436	104.6

※平成13年以降は、従業者数4人以上の事業所の数字

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	23年	22年	23年	22年	23/22	
	万円	万円	%	%	%	%
総 数	3,349,899	2,962,091	100.0	100.0	113.1	17.9
09 食料	42,359	46,080	1.3	1.6	91.9	21.9
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	23,500	19,088	0.7	0.6	123.1	27.6
12 木材	-	-	-	-	-	-
13 家具	4,937	X	0.1	X	X	30.1
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	53,550	50,267	1.6	1.7	106.5	36.5
16 化学	78,068	72,245	2.3	2.4	108.1	3.0
18 プラスチック	22,430	45,028	0.7	1.5	49.8	24.8
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	11,668	8,679	0.3	0.3	134.4	13.7
22 鉄鋼	28,935	22,023	0.9	0.7	131.4	15.7
23 非鉄	126,537	131,580	3.8	4.4	96.2	11.8
24 金属	513,397	491,773	15.3	16.6	104.4	29.0
25 はん用機械	849,388	809,177	25.4	27.3	105.0	20.0
26 生産用機械	432,146	406,738	12.9	13.7	106.2	32.4
27 業務用機械	207,393	213,711	6.2	7.2	97.0	27.8
28 電子	425,248	116,218	12.7	3.9	365.9	11.4
29 電気	288,371	251,872	8.6	8.5	114.5	18.8
30 情報	67,896	57,798	2.0	2.0	117.5	35.2
31 輸送	137,842	172,717	4.1	5.8	79.8	25.8
32 その他	18,518	14,131	0.6	0.5	131.0	22.8

※従業者数4人以上の事業所について

2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

(1) 事業所数

従業者数 30 人以上の事業所数は 58 事業所で、従業者数 4 人以上の事業所の 20.0%を占めている。

(2) 工業用水

従業者数 30 人以上の事業所

工業用水(1日当たりの使用量)の推移

年 別	使 用 量	前 年 比
	m ³	%
平成12年	18,589	107.9
13	18,262	98.2
14	23,454	128.4
15	22,495	95.9
16	9,005	40.0
17	6,168	68.5
18	6,194	100.4
19	7,105	114.7
20	6,750	95.0
21	6,258	92.7
22	6,246	99.8
23	4,524	72.4

(3) 敷地面積と建築面積

従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容積率 C/A	倍 率 C/B
	m ²	m ²	m ²	%	%	
平成12年	566,558	258,468	395,922	45.6	69.9	1.53
13	549,740	251,150	388,892	45.7	70.7	1.55
14	533,006	244,130	380,510	45.8	71.4	1.56
15	489,487	230,887	354,000	47.2	72.3	1.53
16	500,114	236,646	368,583	47.3	73.7	1.56
17	482,906	230,341	356,201	47.7	73.8	1.55
18	477,918	229,233	357,860	48.0	74.9	1.56
19	511,099	243,729	368,468	47.7	72.1	1.51
20	501,725	235,436	376,506	46.9	75.0	1.60
21	470,087	223,977	342,551	47.6	72.9	1.53
22	402,933	197,171	314,329	48.9	78.0	1.59
23	566,037	-	-	-	-	-

※建築面積及び延べ面積は経済センサスー活動調査の調査項目にないため平成 23 年は数値なし。

3. 輸出生産実態調査

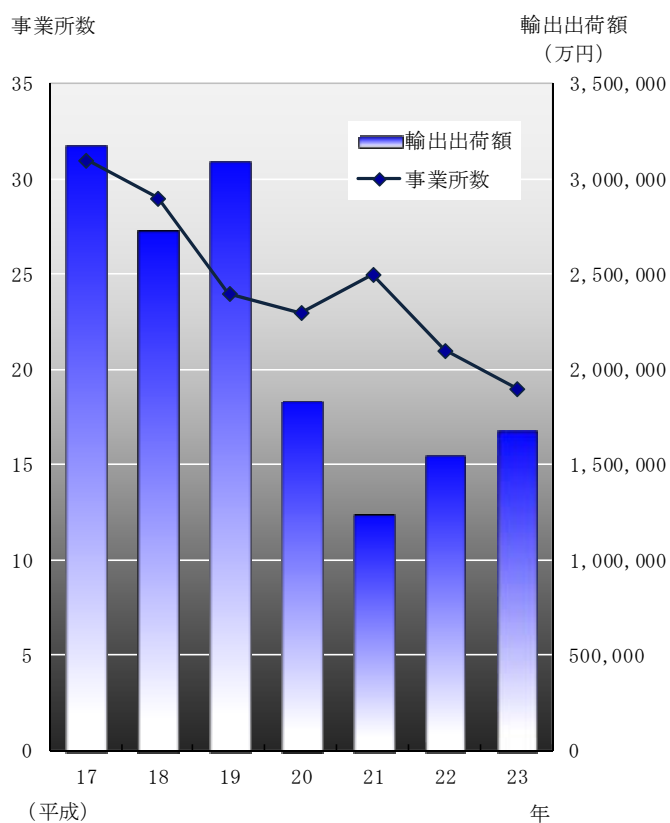
長野県商工労働部によって実施された「輸出生産実態調査」の結果から見ると、平成 23 年の岡谷市における輸出处荷額は 167 億 8,505 万円で、前年に比べ 13 億 2,643 万円増加（対前年比 8.6%増）している。

年別事業所数及び輸出处荷額
（直接・間接・加工賃受取額）

年別	事業所数	輸出处荷額	
		万円	前年比 %
平成17年	31	3,171,958	78.1
18	29	2,731,549	86.1
19	24	3,088,363	113.1
20	23	1,833,260	59.4
21	25	1,229,419	67.1
22	21	1,545,862	125.7
23	19	1,678,505	108.6

※従業員 10 名以上の事業所

事業所数と輸出处荷額の推移



4. 長野県下 19 市の工業規模 (従業者数 4 人以上の事業所について)

市名等	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
		人	万円	万円	万円
総数	5,814	186,568	78,079,823	287,398,817	528,283,600
市計	4,337	143,107	59,940,134	229,310,288	421,058,705
郡計	1,477	43,461	18,139,689	58,088,529	107,224,895
長野市	579	17,400	6,740,023	16,155,658	34,350,672
松本市	411	14,243	5,709,297	27,134,837	43,712,314
上田市	471	17,178	7,145,898	23,363,254	40,608,975
岡谷市	290	7,690	3,349,899	9,209,314	18,741,357
飯田市	346	10,229	3,743,345	15,268,646	23,887,372
諏訪市	222	5,178	2,065,919	3,822,016	8,328,662
須坂市	174	5,031	1,966,764	4,797,208	9,077,507
小諸市	116	3,944	2,047,308	7,118,954	10,421,336
伊那市	193	5,720	2,443,497	9,717,665	17,251,361
駒ヶ根市	112	4,837	2,150,311	8,067,482	12,923,178
中野市	109	4,227	1,732,936	5,033,920	8,513,219
大町市	49	2,344	1,034,231	6,383,489	9,607,356
飯山市	32	787	265,652	2,038,190	3,177,034
茅野市	202	7,049	2,858,917	9,545,471	16,985,405
塩尻市	182	9,878	5,383,157	34,617,891	50,611,386
佐久市	293	8,223	2,926,451	10,395,641	20,219,357
千曲市	214	6,720	2,880,561	9,274,031	17,156,213
東御市	105	4,204	1,883,902	7,063,397	10,716,323
安曇野市	237	8,225	3,612,066	20,303,224	64,769,678

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数4人以上事業所について）

産業中別 分類	事業所数			従業者数					現金給与 総額	原材料等 使用額
	総数	組織別		総数	常用労働者		事業主・ 家族従業者			
		法人	個人		男	女	男	女		
総数	290	268	22	7,690	5,376	2,377	24	15	3,349,899	9,209,314
09 食料	16	15	1	166	78	85	1	2	42,359	72,445
10 飲料	1	1	-	13	11	2	-	-	X	X
11 繊維	10	8	2	93	37	54	2	-	23,500	24,590
12 木材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 家具	3	1	2	23	16	5	2	-	4,937	7,078
14 紙・パルプ	2	2	-	27	15	12	-	-	X	X
15 印刷	12	11	1	161	100	59	-	2	53,550	66,708
16 化学	3	3	-	139	74	65	-	-	78,068	397,040
18 プラスチック	5	5	-	50	27	23	-	-	22,430	46,610
19 ゴム	1	1	-	23	10	13	-	-	X	X
21 窯業	4	4	-	38	31	7	-	-	11,668	53,711
22 鉄鋼	6	5	1	65	56	9	1	-	28,935	122,467
23 非鉄	6	5	1	257	215	41	1	-	126,537	640,841
24 金属	47	46	1	1,253	827	428	1	1	513,397	783,734
25 はん用機械	26	24	2	1,494	1,234	322	3	1	849,388	2,928,634
26 生産用機械	55	54	1	1,135	902	231	2	2	432,146	606,296
27 業務用機械	22	18	4	552	312	231	4	5	207,393	434,448
28 電子	16	16	-	903	570	351	-	-	425,248	1,635,510
29 電気	18	16	2	644	452	198	1	1	288,371	959,612
30 情報	12	11	1	183	123	59	1	-	67,896	98,410
31 輸送	18	16	2	408	240	166	4	1	137,842	258,989
32 その他	7	6	1	63	46	16	1	-	18,518	46,074

※平成23年は経済センサス活動調査の結果であり、常用労働者及び個人事業主・無給家族従業者に他事業所への出向者を含んでいるため、内訳が従業者総数と一致しない。

製 造 品 出 荷 額 等						粗 付 加 価 値 額
総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	く ず 廃 物 出 荷 額	そ の 他 収 入 額		
				修 理 料 収 入 額	そ の 他 (修 理 料 収 入 額 除 く)	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
18,741,357	14,632,541	1,115,866	1,982	13,314	2,977,654	9,464,360
193,694	168,983	8,950	-	-	15,761	118,446
X	X	-	-	-	-	X
85,104	22,054	63,050	-	-	-	57,632
-	-	-	-	-	-	-
16,419	15,770	-	-	-	649	9,223
X	X	X	-	-	-	X
146,700	73,458	72,264	-	-	978	79,283
2,620,107	X	X	-	-	6,680	2,222,151
90,512	85,051	5,461	-	-	-	43,691
X	X	-	-	-	-	X
85,368	84,938	266	-	-	164	30,643
184,180	X	-	X	-	-	60,666
1,076,034	1,025,291	-	-	-	50,743	429,911
1,771,101	1,188,392	575,873	-	-	6,836	966,743
4,257,204	2,392,646	75,248	-	2,347	1,786,963	1,321,213
1,331,858	X	55,691	X	10,108	273	707,208
747,259	713,424	6,751	-	-	27,084	306,689
3,723,363	3,124,506	21,702	-	668	576,487	2,110,014
1,536,632	1,053,126	18,553	-	-	464,953	568,926
192,812	155,837	36,915	-	60	-	92,309
535,301	372,263	145,462	-	-	17,576	268,923
81,099	42,500	15,961	-	131	22,507	33,358

(2) 従業者規模別の統計

規 模	4～9人	10～19人	20～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数				
総 数	137	63	32	55	3
09 食 料	11	3	2	-	-
10 飲 料	-	1	-	-	-
11 織 維	7	2	-	1	-
12 木 材	-	-	-	-	-
13 家 具	2	1	-	-	-
14 紙・パルプ	1	-	1	-	-
15 印 刷	9	1	1	1	-
16 化 学	1	1	-	1	-
18 フラスチック	4	-	1	-	-
19 ゴ ム	-	-	1	-	-
21 窯 業	2	2	-	-	-
22 鉄 鋼	3	3	-	-	-
23 非 鉄	2	1	1	2	-
24 金 属	13	11	11	12	-
25 はん用機械	11	3	5	5	2
26 生産用機械	27	15	2	11	-
27 業務用機械	12	1	1	8	-
28 電 子	7	3	1	4	1
29 電 気	8	4	1	5	-
30 情 報	7	2	2	1	-
31 輸 送	6	6	2	4	-
32 そ の 他	4	3	-	-	-

(3) 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
58	566,037 m ²	- m ²	- m ²

※建築面積及び延べ面積は経済センサスー活動調査の調査項目にないため数値なし。

(4) 1日当たり総用水量、水源別用水量及び用途別用水量 (従業者数 30 人以上事業所)

事業所数	総用水量	水源別用水量				用途別用水量				
		上水道	井戸水	その他の水	回収水	ボイラ水	原料用水	製品処理用水・洗浄	冷却調温水	その他
58	4,524 m ³	2,362 m ³	2,157 m ³	- m ³	5 m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³	- m ³

※用途別用水量は経済センサスー活動調査の調査項目にないため数値なし。

岡 谷 の 工 業

平成 24 年 2 月 1 日現在

平成 25 年 11 月発行

編 集 岡谷市企画政策部広報情報課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号
T E L (0266) 23-4811(代)
F A X (0266) 23-5022
